



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 エクスネット
コード番号 4762 URL <https://www.xnet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 坪田 浩司

TEL 03-5367-2201

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,357	1.1	950	1.8	985	1.1	694	3.4
2022年3月期	5,419	7.5	968	39.4	995	38.3	718	24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	84.00		8.9	10.8	17.7
2022年3月期	86.95		9.8	11.6	17.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,281	8,024	86.5	971.25
2022年3月期	8,952	7,569	84.6	916.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,024百万円 2022年3月期 7,569百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,156	523	239	2,258
2022年3月期	1,387	685	230	1,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		14.00		14.00	28.00	231	32.2	3.2
2023年3月期		15.00		15.00	30.00	247	35.7	3.2
2024年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		40.6	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	2.9	430	12.2	440	13.0	300	12.7	36.31
通期	5,300	1.1	880	7.4	910	7.6	610	12.1	73.84

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,261,600 株	2022年3月期	8,261,600 株
期末自己株式数	2023年3月期	4 株	2022年3月期	4 株
期中平均株式数	2023年3月期	8,261,596 株	2022年3月期	8,261,596 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標となる経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 売上高

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が5,353百万円(前期比1.2%減)となり、機器販売等を含めた売上高は5,357百万円(前期比1.1%減)となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうちアプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムが引き続き堅調に推移しております。また、遺言代用信託をはじめとする個人向け信託については、高齢化社会の進行もあり市場が拡大し、当社システムの新規顧客への導入など、顧客基盤の拡大につながっております。また、金融機関による信託商品のバリエーション拡大により、当社システムの機能拡充がすすむなど、当市場におけるシステムベンダーとしての当社の地位をより強固にしております。さらに、融資管理システムについては、2023年3月17日付リリースのとおり、明治安田生命保険相互会社に対してサービス提供を開始いたしました。生損保業界における融資管理は、レガシーシステムの利用が継続しているケースが多く、当社の参入余地が大きいと見込んでおります。

AMOサービスについては、継続的なシステム保守案件および基盤更改案件の受注が引き続き好調であります。アプリケーションサービスにおける顧客基盤の拡大に加え、金融機関におけるIT人材の不足もあり、AMOサービスの安定的な受注に繋がっております。

SOサービスについては、従来からの投信投資顧問会社向けサービスが堅調であるほか、生損保業界に対するSOサービスについても、2社目のサービス導入を開始いたしました。生損保業界へのSOサービスの導入は、今後も拡大することが見込まれます。

当期においては、前期比ではわずかに減収となりましたが、以上のように業績は全体的に好調であり、過去最高売上を達成した前期とほぼ同等の売上高となっております。

当期の売上高の内訳は以下のとおりです。

品目	2022年3月期		2023年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
(1) XNETサービス	百万円 5,416	% 100.0	百万円 5,353	% 99.9	% △1.2
アプリケーションサービス	3,724	68.7	3,779	70.5	1.5
AMO・SOサービス	1,692	31.2	1,574	29.4	△7.0
(2) 機器販売等	2	0.0	4	0.1	60.3
合計	5,419	100.0	5,357	100.0	△1.1

また当社は、当期から4カ年の中期経営計画を策定し、このなかで新たに売上を以下の区分に分け、管理することといたしました。

- ・ コア売上 : サブスクリプションモデルにより安定的に売上を確保できるセグメント
(対象サービス) アプリケーションサービス、AMOサービス(月額)、SOサービス
- ・ スポット売上 : コアを維持するために必要ではあるが、あくまで一過性の取引による売上
(対象サービス) AMOサービス(スポット)

このうち、コア売上について、当社の安定的な収益の基盤の確保につながるものと捉え、2026年3月期においてコア売上50億円の達成を目標として掲げております。当期の結果はコア売上4,438百万円となり、前期比1.3%増となりました。

② 営業利益、経常利益、当期純利益

当期の利益につきましては、営業利益950百万円(前期比1.8%減)、経常利益985百万円(前期比1.1%減)、当期純利益694百万円(前期比3.4%減)となりました。

当期においては、大規模AMOサービスの反動減もあり減益を見込んでおりましたが、売上高が小幅な減収にとどまったことや、業務効率化のための社内システム投資や、サービス品質維持・向上のための人的資本投資等によるコスト増があったものの、減価償却費の減少等によりこれを吸収したことから、過去最高利益を計上した前期と比較しても微減という結果にとどまりました。売上高営業利益率は17.7%と引き続き高水準を維持しております。

なお、当期においては賃上げ促進税制の適用が不透明であったため、人材確保等促進税制を適用した前期と比較すると、当期純利益については減益幅が大きくなると見込んでおりましたが、結果として賃上げ促進税制が適用できたため、営業利益や経常利益同様、小幅な減益にとどまりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、主に現金及び預金の増加により前期末比328百万円増の9,281百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前期末比126百万円減の1,257百万円となりました。純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加により前期末比454百万円増の8,024百万円となり、自己資本比率は86.5%(前期末84.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は2,258百万円(前期末比393百万円増)となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,156百万円(前期は1,387百万円の獲得)となりました。主に営業収入が増加したこと等によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、523百万円(前期は685百万円の使用)となりました。主に投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、239百万円(前期は230百万円の使用)となりました。主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	85.5	85.7	85.9	84.6	86.5
時価ベースの自己資本比率(%)	99.9	95.3	107.7	91.2	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注2) 当社は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、いずれのサービスも引き続き堅調な推移を見込んでいるものの、顧客の統合によるS Oサービスの解約を予定しているなど、わずかに減収となる見込みであります。

利益につきましては、XNETアプリケーション投資に関する減価償却費がさらに減少する見通しですが、当期においても引き続き、人財確保のための投資やオフィス環境投資等によるコスト増を見込んでおり、利益率は小幅に低下する見通しであります。

以上から、次期の通期業績予想については、売上高5,300百万円(前期比1.1%減)、営業利益880百万円(前期比7.4%減)、経常利益910百万円(前期比7.6%減)、当期純利益610百万円(前期比12.1%減)と減収、減益としておりますが、売上高営業利益率は16.6%と高水準を維持できるものと見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的な経営基盤確保および配当による株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も安定的・積極的に利益還元をしていく方針です。

上記の方針を踏まえ、当期については期末配当15円と増額し、年間配当を30円とします。次期につきましては減収・減益予想ではあるものの、利益額・利益率ともに引き続き高い水準を見込んでいることから配当を維持し、年間配当30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下NTTデータ）であり、同社は当社の株式4,213,400株（議決権比率51%）を保有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

＜eXcellent Companyとして当社が目指すもの＞

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、当社の社員が取り組むべきことは以下の3つです。

① ニーズへ応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、NTTデータグループを始めとする協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③ プロフェッショナルな人財への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人財を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

そのために、当社は祖業であるアプリケーションサービスに加えて、AMOサービス、SOサービスを展開してきました。今後もこの3つのサービス形態を中長期的に成長させ、プロダクトミックスを構築していくという方針を継続してまいります。

・主力のアプリケーションサービスの中では、当社が資産運用業界で圧倒的な強みを持つか、または当社にしかできない重要な戦略サービスとして、以下のサービスを積極的に展開します。（5本の矢）

- ① 機関投資家向けのスチュワードシップ・ソリューション・サービス
- ② 生損保向けの有価証券IFRS管理サービス
- ③ 投資顧問向けのSOサービスの中のレポート作成サービス
- ④ 投信会社向けの国内籍外貨建投信計理サービス
- ⑤ 地方銀行向けの個人向け信託管理サービス

* これらに加えて、現在当社が力を入れている「生損保向けの融資管理サービス」と「生損保向けのSOサービス」にも積極的に取り組んでまいります。また、「投信・投資顧問向けの会社設立支援サービス」にも力を入れてまいります。

・AMOサービス、SOサービスについては以下のとおりです。

- ① AMO(Application Management Outsourcing)サービス＝システム運用受託
当社から人材を提供して、お客様の社員の代わりに業務を行います。
具体的には、システム導入や基盤の運用保守・更改などです。
- ② SO(Smart Outsourcing)サービス＝業務プロセス受託
お客様から当社へ業務移管をする形となり、業務そのものを当社が引き取ります。
具体的には、経理処理やレポート作成などです。

* 特に、SOサービスは当社のアプリケーションサービスに次ぐ、2つめの柱になると考えております。

もう一つ、お伝えしたいことは、2022年4月の東証新市場区分において、当社の現状と将来の見通し、加えて市場のコンセプトも踏まえ、当社は「スタンダード」市場を選択いたしました。

今後は、当社のペースでプライム市場の基準に適合する企業を目指し、企業価値向上と持続的成長を目指します。そのために、必要な成長戦略と保有する資産の有効活用に全力で取り組んでまいります。具体的には、持続的成長のための投資と利益還元です。

そこで、2022年6月に当社初の中期経営計画を策定し、社内・社外に向けて公表いたしました。

一言で言えば、当社の「稼ぐ力」と「使う力」を磨き上げるための決意表明としてまとめたものです。

その中で、この中期経営計画から新しいサービス分類を定義いたしました。具体的には、当社売上をコアとスポットという2つに分類しております。

・コアとは、サブスクリプションモデルにより、月額定額で安定的に売上を確保できるサービスで、具体的にはアプリケーションサービス、月額で頂くAMOサービス、そしてSOサービスのことです。

(現在、売上高の約8割を占めるビジネスです。)

・スポットとは、コアを増やすために必要であるが、あくまで一過性の売上で新規導入や基盤更改のためのAMOサービスのことです。

今後はこのコアに注力することが、当社の経営基盤の強化につながると考え、この2つの分類を定義いたしました。この中期経営計画の最大の事業戦略は、コアに注力し、拡大し、高い収益率の維持をはかります。

このコアへの注力が当社の経営基盤を強化し、更なる企業価値向上につながるのです。

(3) 目標となる経営指標

当社は、2022年6月16日公表の中期経営計画のなかで、以下の目標を掲げております。

- ① 2026年3月期において、コア売上高50億円の達成
- ② 営業利益率15.0%以上
- ③ ROE8.0%以上

今後は、これらの目標の達成に向け、当社の基本方針および経営戦略に基づき行動してまいります。

そして、当社のミッションは以下の2つであると考えております。

* 資産運用業界の業務の先生になる。

* 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

具体的には、資産運用業界のコストを下げ、そして、業務のプロまたは先生として、フロントからミドル・バックまでのあらゆる業務について、お客様から相談して頂けるワンストップ・ソリューション・カンパニーになるということです。

しかも、当社がすべてのソリューションを持つのではなく、お客様が望むどのサービス、どのシステムともつなぎ、共生する、いわゆる「資産運用業界のエコシステム・オーケストレーター」になることです。

また、当社のビジョンは「三方よし→四方よし」の実現という考え方で、最終的には日本国民全体の財産の形成に貢献できると信じております。

具体的には、「買い手よし」は顧客である資産運用業界、「売り手よし」は当社、「世間よし」は日本経済、国民の皆様、そして「未来よし」はこの3者全員に対してです。今後はこの四方よしの実現に向けて努力をしていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は2つです。

一つは、上記のXNETの使命を果たすために、大切なものは社員の人財力アップです。

ただ、これは社員に研修を行ったり、鍛えることだけで成し得るのは難しいと考えております。

そこで、新たな人財を確保していきます。XNETの社風や文化を理解している人達を積極的に採用し、社内で融合しながら、そのスキルをレベルアップしていきます。

具体的には以下の方々です。

- ・資産運用業界で長年活躍したベテランや定年退職者など業界に恩返しをしたい人の雇用
 - * 特にSOサービスを展開していくには、不可欠な人材と考えております。
- ・資産運用業界出身者で、育休や子育て後の女性や会社都合による離職者の雇用
- ・誰もが認める高いスキルと高い意欲を持っている元社員の再雇用
- ・当社に籍を置き、当社の社風・文化をこよなく愛する人(派遣社員等)の採用
- ・高校新卒の採用

もう一つの課題は、その人財の成長です。

具体的には、まず、社員の「働きがい」「働きやすさ」を実現するために、様々な施策を実施していきます。それは単なる「働き方改革」ではなく、社員1人1人が自覚・自律して、どのように効率良く成果を出すかという生産性向上を意識したものです。

つまり、成果をいかに実現するかを意識した「成果実現改革」を実施していきます。

加えて、NTTデータが大きく変革する中で、グループとしての連携強化を図り、具体的な体制を実現させます。既に地方銀行向けの個人向け信託管理や有価証券管理では親会社及びグループ各社との連携のもと、当社サービスが浸透し始めるなど、確実にシナジー効果が表れてきておりますが、今後も更なる連携強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,102	2,258,679
売掛金	426,363	405,297
有価証券	200,083	-
契約資産	125,950	81,925
前払費用	27,475	26,311
関係会社預け金	1,444,494	1,463,091
その他	7,800	8,419
流動資産合計	4,097,269	4,243,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,074	92,654
減価償却累計額	△35,536	△39,517
建物(純額)	48,537	53,136
工具、器具及び備品	187,174	199,545
減価償却累計額	△145,200	△160,128
工具、器具及び備品(純額)	41,973	39,417
有形固定資産合計	90,511	92,553
無形固定資産		
ソフトウェア	1,188,933	1,074,574
ソフトウェア仮勘定	235,858	143,409
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,425,785	1,218,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,901,457	3,297,441
敷金及び保証金	200,997	200,997
繰延税金資産	236,780	227,400
投資その他の資産合計	3,339,234	3,725,838
固定資産合計	4,855,530	5,037,369
資産合計	8,952,800	9,281,093

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161	358
未払金	266,851	289,092
未払費用	28,741	27,411
未払法人税等	243,241	150,347
未払消費税等	84,109	62,954
前受金	24,359	3,730
預り金	15,453	16,098
賞与引当金	150,892	119,413
流動負債合計	813,811	669,408
固定負債		
退職給付引当金	550,313	568,430
資産除去債務	19,015	19,174
固定負債合計	569,329	587,604
負債合計	1,383,140	1,257,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,307,807	5,762,227
利益剰余金合計	5,325,204	5,779,624
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,569,660	8,024,080
純資産合計	7,569,660	8,024,080
負債純資産合計	8,952,800	9,281,093

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
役務収益	5,416,856	5,353,871
商品売上高	2,544	4,077
売上高合計	5,419,400	5,357,948
売上原価		
役務原価	3,896,005	3,848,266
商品売上原価		
当期商品仕入高	2,048	3,260
合計	2,048	3,260
商品売上原価	2,048	3,260
売上原価合計	3,898,054	3,851,527
売上総利益	1,521,346	1,506,421
販売費及び一般管理費		
業務委託費	43,448	58,575
給料及び手当	279,910	266,961
賞与引当金繰入額	9,937	8,725
退職給付費用	6,362	5,594
法定福利費	27,429	25,947
賃借料	16,085	15,870
支払手数料	87,795	84,393
租税公課	50,060	49,894
減価償却費	12,892	12,964
その他	19,381	27,079
販売費及び一般管理費合計	553,302	556,007
営業利益	968,044	950,414
営業外収益		
受取利息	2,278	4,164
有価証券利息	25,222	30,234
雑収入	384	273
営業外収益合計	27,885	34,672
経常利益	995,929	985,086
税引前当期純利益	995,929	985,086
法人税、住民税及び事業税	299,400	281,700
法人税等調整額	△21,800	9,380
法人税等合計	277,600	291,080
当期純利益	718,329	694,006

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	4,820,802	4,838,199	△3	7,082,655	7,082,655
当期変動額								
剰余金の配当				△231,324	△231,324		△231,324	△231,324
当期純利益				718,329	718,329		718,329	718,329
当期変動額合計	-	-	-	487,004	487,004	-	487,004	487,004
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	5,307,807	5,325,204	△3	7,569,660	7,569,660

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	5,307,807	5,325,204	△3	7,569,660	7,569,660
当期変動額								
剰余金の配当				△239,586	△239,586		△239,586	△239,586
当期純利益				694,006	694,006		694,006	694,006
当期変動額合計	-	-	-	454,420	454,420	-	454,420	454,420
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	5,762,227	5,779,624	△3	8,024,080	8,024,080

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	5,329,236	5,402,411
原材料又は商品の仕入れによる支出	△2,892	△3,063
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,957	△21,155
人件費の支出	△1,985,286	△2,012,717
外注費の支出	△1,291,265	△1,264,421
その他の営業支出	△549,298	△607,320
小計	1,496,534	1,493,732
利息及び配当金の受取額	27,590	33,750
法人税等の支払額	△136,887	△371,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,238	1,156,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,021	△15,036
無形固定資産の取得による支出	△389,044	△293,678
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△596,029
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
敷金及び保証金の回収による収入	28,670	-
関係会社預け金の預入による支出	△18,135	△18,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,532	△523,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△230,934	△239,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,934	△239,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	470,771	393,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,331	1,865,102
現金及び現金同等物の期末残高	1,865,102	2,258,679

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	916.25円	971.25円
1株当たり当期純利益金額	86.95円	84.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	718,329	694,006
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	718,329	694,006
期中平均株式数 (株)	8,261,596	8,261,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。